

法人單位財務諸表

貸借対照表
(総括)
(平成20年3月31日)

(単位:円)

資産の部				
流動資産				
現金及び預金		3,886,080,782		
有価証券			953,774,390	
農地等割賦売渡債権	398,729,956			
貸倒引当金			398,729,956	
農地等取得資金貸付金	3,080,955,035			
貸倒引当金	13,064,662		3,067,890,373	
前払金			538,902	
仮払金			634,140	
未収収益			137,798,933	
未収保険料			1,584,007,000	
未収入金	169,101,101			
貸倒引当金	110,040,693		59,060,408	
流動資産合計				10,088,514,884
固定資産				
1 有形固定資産				
建物	98,803,161			
建物減価償却累計額	20,999,542			
建物減損損失累計額	7,224,095		70,579,524	
構築物	498,449			
構築物減価償却累計額	117,086			
構築物減損損失累計額	19,068		362,295	
工具器具備品	89,657,912			
工具器具備品減価償却累計額	40,088,122		49,569,790	
土地	72,705,996			
土地減損損失累計額	6,953,520		65,752,476	
有形固定資産合計				186,264,085
2 無形固定資産				
電話加入権			302,000	
ソフトウェア			371,095,546	
無形固定資産合計				371,397,546
3 投資その他の資産				
金銭信託		67,479,193,549		
投資有価証券		41,295,200,130		
敷金・保証金		85,354,842		
未収財源措置予定額		339,778,000,000		
破産・更生債権等	118,881,790			
貸倒引当金	98,647,118		20,234,672	
投資その他の資産合計				448,657,983,193
固定資産合計				449,215,644,824
資産合計				459,304,159,708
負債の部				
流動負債				
預り補助金等		79,747,637		
支払備金		13,495,557		
一年以内返済長期借入金		233,358,000,000		
未払金		271,857,393		
未払費用		704,453		
預り金		3,951,123		
未経過保険料		1,772,094,590		
仮受金		519,915,774		
流動負債合計				236,019,766,527
固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	454,942,359			
資産見返補助金等	36,832,226		491,774,585	
長期借入金				
民間資金借入金			106,420,000,000	
給付準備金				
給付原資準備金	110,454,181,793			
付利準備金	62,346			
調整準備金	625,465,842		111,079,709,981	
固定負債合計				217,991,484,566
負債合計				454,011,251,093
純資産の部				
資本剰余金				
損益外減損損失累計額		6,953,520		
資本剰余金合計				6,953,520
利益剰余金				
積立金		6,713,224,201		
当期末処理損失		1,413,362,066		
(うち当期総損失		1,413,362,066		
利益剰余金合計				5,299,862,135
純資産合計				5,292,908,615
負債純資産合計				459,304,159,708

損益計算書

(総括)

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	149,493,616,710		
保険料還付金	36,478,290		
運用諸費	40,067,503		
運用損失	5,572,148,790		
国庫返還金	39,202		
給付準備金繰入	10,212,726,460		
支払備金繰入	10,628,810		
貸倒引当金繰入	33,980,083	165,399,685,848	
貸付事業費			
貸倒引当金繰入	16,785,018	16,785,018	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	428,376,019		
法定福利費・福利厚生費	56,313,801		
退職給付費用	49,931,200		
その他人件費	12,682,344		
業務委託費	2,346,294,720		
賃借料	90,000		
減価償却費	100,815,397		
保守・修繕費	152,393,736		
通信運搬費	85,736,928		
旅費交通費	1,785,080		
消耗品費	88,500		
その他	94,253,800	3,328,761,525	
一般管理費			
役員報酬	68,753,659		
給与・賞与及び手当	219,357,461		
法定福利費・福利厚生費	49,935,690		
退職給付費用	26,766,300		
その他人件費	4,688,720		
賃借料	123,360,928		
減価償却費	11,288,409		
保守・修繕費	3,136,959		
水道光熱費	5,685,156		
通信運搬費	24,835,051		
旅費交通費	14,339,770		
消耗品費	5,507,727		
備品費	305,602		
諸謝金	1,258,600		
その他	112,015,429	671,235,461	
財務費用			
支払利息	2,324,651,700	2,324,651,700	
雑損		190,318,881	
経常費用合計			<u>171,931,438,433</u>
経常収益			
運営費交付金収益		4,602,094,112	
保険料収入		13,949,460,580	
運用収益			
受取利息	494,876		
有価証券利息	582,016,135		
投資資産運用収益	17,086,364	599,597,375	
農地等割賦利息収入		14,365,643	
貸付金利息収入		108,299,567	
補助金等収益			
特例付加年金助成補助金	1,718,516,363		
年金給付費等負担金	95,162,146,000		
利子補給金	96,791,405	96,977,453,768	
財源措置予定額収益		54,100,000,000	
資産見返運営費交付金戻入		93,184,758	
資産見返補助金等戻入		19,107,024	
雑益		54,670,043	
経常収益合計			<u>170,518,232,870</u>
経常損失			<u>1,413,205,563</u>
臨時損失			
固定資産除却損		156,503	156,503
当期純損失			<u>1,413,362,066</u>
当期総損失			<u>1,413,362,066</u>

キャッシュ・フロー計算書
(総括)
(平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
経営移譲年金の給付による支出	70,137,226,479
老齢年金の給付による支出	78,664,022,218
特例付加年金の給付による支出	46,907
一時金の給付による支出	669,012,698
特例脱退一時金の給付による支出	92,255,600
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	2,980,364,052
人件費支出	894,019,112
その他業務支出	36,478,290
保険料収入	13,724,263,470
運用収入	707,021,744
農地売渡代金等収入	896,183,531
運営費交付金収入	3,962,644,000
国庫補助金等収入	152,699,148,302
国庫補助金等返還による支出	19,844,982
その他業務収入	182,312,781
小 計	18,678,303,490
利息の支払額	2,332,227,226
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,346,076,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	
信託資産の取得による支出	10,637,000,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	4,244,801,320
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	113,544,375
その他の支出	665,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,996,011,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の借入による収入	54,100,000,000
長期借入金の返済による支出	56,047,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,947,000,000
資金減少額	596,935,324
資金期首残高	4,483,016,106
資金期末残高	3,886,080,782

行政サービス実施コスト計算書

(総括)

(平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(単位:円)

業務費用			
損益計算書上の費用			
年金事業費	165,399,685,848		
貸付事業費	16,785,018		
その他業務費	3,328,761,525		
一般管理費	671,235,461		
財務費用	2,324,651,700		
雑損	190,318,881		
臨時損失	156,503	171,931,594,936	
(控除)自己収入等			
保険料収入	13,949,460,580		
運用収益	599,597,375		
農地等割賦利息収入	14,365,643		
貸付金利息収入	108,299,567		
雑益	54,670,043	14,726,393,208	
業務費用合計			157,205,201,728
損益外減損損失相当額			6,972,588
引当外賞与見積額			5,098,534
引当外退職給付増加見積額			48,700
行政サービス実施コスト			<u>157,207,124,482</u>

(重要な会計方針)

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。
これは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等(これらの添付書類を含む)において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が示されていないため、業務達成基準又は期間進行基準を採用することが困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

- | | |
|-----------|---------|
| 1. 建物 | 3 ~ 18年 |
| 2. 構築物 | 12年 |
| 3. 工具器具備品 | 2 ~ 15年 |

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 貸倒引当金の計上基準

農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金債権、未収入金及び破産更生債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 給付準備金の計上根拠及び計上基準

給付準備金

独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年農林水産省令第100号)第18条の農林水産大臣が定める方法等について、「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」(平成15年10月1日付け15経営第3483号)第4に基づき計上しております。

6 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

売買目的有価証券.....移動平均法による時価法

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

(2)金銭信託

時価法

7 未収財源措置予定額の計上基準

年金給付に要する費用のうち、その発生額を後年度において財源措置することとされている特定の費用(独立行政法人農業者年金基金法附則第17条第4項)について計上しております。

8 キャッシュ・フローの資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

9 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成19年11月19日)及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A)(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成20年2月最終改訂)を適用しております。

独立行政法人会計基準の改訂にともなう重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

1 引当外賞与見積額

当事業年度から財源措置が運営費交付金により行われるため引当金を計上していない賞与見積額を行政サービス実施コスト計算書に「引当外賞与見積額」として計上しております。これにより、前事業年度までの方法に比べて、行政サービス実施コストが5,098,534円減少しております。

2 資本及び純資産

当事業年度の資本については純資産として表示しております。これによる損益への影響はありません。従来の資本の部の合計に相当する金額は5,292,908,615円であります。

(表示方法の変更)

譲渡性預金

譲渡性預金は、改正後の「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日公表、平成19年7月4日改正 日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)において有価証券として取り扱うものとされたため、有価証券に対する受取利息については、「有価証券利息」として表示しております。

この表示方法の変更により、受取利息の金額が9,580,539円減少し、有価証券利息が同額増加しております。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額

64,297,181円

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

420,698,500円

(損益計算書関係)

雑損の主な要因は、独立行政法人農業者年金基金法(平成14年法律第127号)第58条の規定に基づき、時効により消滅した保険料額であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高 3,886,080,782円

現金及び預金残高 3,886,080,782円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、国及び地方公共団体からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額が33,353,200円含まれております。

(減損損失関係)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

場 所	用 途	種 類	帳 簿 価 額	減損損失累計額
千葉県柏市	職員宿舎	構築物	381,363	19,068
"	"	土地	72,705,996	6,953,520

(2) 減損の認識に至った経緯

独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)において、職員宿舎については平成20年度乃至平成21年度に売却することが決定されたこと及び平成19年度末現在において宿舎として使用しなくなったため、平成19事業年度決算において帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳
中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず減損が生じたものであることから、減損額は損益計算書に計上せず、資産見返負債及び資本剰余金を減額しております。

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は、正味売却価額を採用し、構築物については、帳簿価額から費用見込額を差し引いて算定しております。また、土地については、平成19年路線価から費用見込額を差し引いて算定しております。

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要	
					当期償却額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	98,341,161	462,000	-	98,803,161	20,999,542	5,699,080	7,224,095	70,579,524	
	構築物	498,449	-	-	498,449	117,086	26,019	19,068	362,295	注1
	車両運搬具	314,727	-	314,727	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	84,353,311	6,869,625	1,565,024	89,657,912	40,088,122	13,787,951	-	49,569,790	
	計	183,507,648	7,331,625	1,879,751	188,959,522	61,204,750	19,513,050	7,243,163	120,511,609	
非償却資産	土地	72,705,996	-	-	72,705,996	-	-	6,953,520	65,752,476	注1
有形固定資産合計	計	256,213,644	7,331,625	1,879,751	261,665,518	61,204,750	19,513,050	14,196,683	186,264,085	
無形固定資産	電話加入権	302,000	-	-	302,000	-	-	-	302,000	
	ソフトウェア	496,721,572	106,212,750	-	602,934,322	231,838,776	92,414,691	-	371,095,546	注2
	計	497,023,572	106,212,750	-	603,236,322	231,838,776	92,414,691	-	371,397,546	
投資その他の資産	金銭信託	62,452,261,563	5,026,931,986	-	67,479,193,549	-	-	-	67,479,193,549	注3
	投資有価証券	37,743,519,302	3,551,680,828	-	41,295,200,130	-	-	-	41,295,200,130	注3
	敷金・保証金	85,354,842	-	-	85,354,842	-	-	-	85,354,842	
	未収財源措置予定額	341,725,000,000	54,100,000,000	56,047,000,000	339,778,000,000	-	-	-	339,778,000,000	注4
	破産・更生債権等	145,984,099	8,818,087	35,920,396	118,881,790	-	-	-	118,881,790	
	貸倒引当金()	106,664,638	17,170,950	25,188,470	98,647,118	-	-	-	98,647,118	
	計	442,045,455,168	62,704,601,851	56,057,731,926	448,855,277,429	-	-	-	448,855,277,429	
合計	442,798,692,384	62,818,146,226	56,059,611,677	449,720,179,269	293,043,526	111,927,741	14,196,683	449,412,939,060		

注1. 減損損失累計額は「減損損失関係」に記載しております。

注2. 「ソフトウェア」- 当期増加額の主な要因は基幹業務記録システムの機能追加等によるものであります。

注3. 「金銭信託、投資有価証券」- 当期増加額の主な要因は年金給付等準備金を積み立てるため、保険料及び補助金を運用したことによるものであります。

注4. 「未収財源措置予定額」- 当期増加額は、独立行政法人農業者年金基金法附則第17条の規定により、農林水産大臣の要請に基づき、旧年金等給付費に充当するため長期借入れを行ったことによるものであります。また、当期減少額は、償還期限到来に伴い借入金を返済したことによるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
売買目的有価証券	国債(第257回利付国庫債券(10年)他)	936,068,979	953,774,390	953,774,390	17,705,411	
貸借対照表計上額合計				953,774,390		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	国債(第237回利付国庫債券(10年)他)	17,400,060,320	17,308,000,000	17,354,694,506	-	
	政府保証債(道路債券)	23,349,272,664	23,436,000,000	23,370,532,432	-	
	事業債(東京電力社債)	569,943,000	570,000,000	569,973,192	-	
	計	41,319,275,984	41,314,000,000	41,295,200,130	-	
貸借対照表計上額合計				41,295,200,130		

3. 貸付金及び売渡債権の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期振替額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額	増加額	減少額		
農地等割賦売渡債権	494,461,467	-	95,731,511	-	-	-	398,729,956	注1
農地等取得資金貸付金	3,879,493,216	-	789,720,094	-	-	8,818,087	3,080,955,035	注2
破産・更生債権等	145,984,099	-	10,731,926	25,188,470	8,818,087	-	118,881,790	
合 計	4,519,938,782	-	896,183,531	25,188,470	8,818,087	8,818,087	3,598,566,781	

注1. 期末残高は、各勘定間の重複額の控除を行った額であります。

注2. 当期減少額は、債権の回収及び貸倒償却によるものであります。

4. 長期借入金の詳細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	最終返済期限	摘 要
民間資金借入金							
農林中央金庫	33,899,000,000	-	33,899,000,000	-	-	平成20年6月	(注)
三菱東京UFJ銀行	78,316,000,000	-	78,316,000,000	-	-	平成21年2月	(注)
信金中央金庫	38,168,000,000	-	38,168,000,000	-	-	平成21年2月	(注)
三井住友銀行	39,158,000,000	-	39,158,000,000	-	-	平成21年2月	(注)
みずほコーポレート銀行	58,858,000,000	31,400,000,000	39,158,000,000	51,100,000,000	1.286	平成25年2月	(注)
新生銀行	2,329,500,000	-	2,329,500,000	-	-	平成21年3月	(注)
住友信託銀行	2,329,500,000	-	2,329,500,000	-	-	平成21年3月	(注)
北洋銀行東京支店	32,040,000,000	-	-	32,040,000,000	0.759	平成23年2月	
山梨中央銀行	580,000,000	18,800,000,000	-	19,380,000,000	1.016	平成25年2月	
琉球銀行	-	3,900,000,000	-	3,900,000,000	1.236	平成25年2月	
合 計	285,678,000,000	54,100,000,000	233,358,000,000	106,420,000,000	1.076		

(注) 当期減少額は、流動負債(一年以内返済長期借入金)への振替による減少であります。

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
農地等割賦売渡債権	494,461,467	95,731,511	398,729,956	19,243	19,243	-	(注)
一般債権	493,044,353	94,331,511	398,712,842	19,243	19,243	-	
貸倒懸念債権	1,417,114	1,400,000	17,114	-	-	-	
農地等取得資金貸付金	4,025,477,315	825,640,490	3,199,836,825	120,095,989	8,384,209	111,711,780	(注)
一般債権	3,838,547,863	790,027,939	3,048,519,924	185,565	151,676	33,889	
貸倒懸念債権	40,945,353	8,510,242	32,435,111	13,245,786	215,013	13,030,773	
破産・更生債権等	145,984,099	27,102,309	118,881,790	106,664,638	8,017,520	98,647,118	
未収入金	163,894,592	5,206,509	169,101,101	95,795,074	14,245,619	110,040,693	(注)
一般債権	163,894,592	5,206,509	169,101,101	95,795,074	14,245,619	110,040,693	
合 計	4,683,833,374	916,165,492	3,767,667,882	215,910,306	5,842,167	221,752,473	

(注) 貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

6. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金					
損益外減損損失累計額()	-	6,953,520	-	6,953,520	宿舍用地について減損を認識したことによるものであります。
差 引 計	-	6,953,520	-	6,953,520	

7. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	6,213,550,201	499,674,000	-	6,713,224,201	当期増加額は独立行政法人通則法第44条第1項の規定による利益処分を行ったことによる増加であります。
合 計	6,213,550,201	499,674,000	-	6,713,224,201	

8. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
平成18年度	752,994,487	-	752,994,487	-	-	752,994,487	-	
平成19年度	-	3,962,644,000	3,849,099,625	113,544,375	-	3,962,644,000	-	
合 計	752,994,487	3,962,644,000	4,602,094,112	113,544,375	-	4,715,638,487	-	

(注) 運営費交付金については、中期計画及びこれを具体化する年度計画等(これらの添付書類を含む)において個別の業務ごとに予算管理がなされていないこと、また、運営費交付金の予算配賦において、前年度以前の不用額を当年度の運営費交付金に充当して配賦されていることから、前年度に交付された運営費交付金を先に充当したとみなしております。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成18年度

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	738,064,204
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	738,064,204
会計基準第80第3項による振替額	14,930,283	中期目標期間の最後の事業年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3の規定により、運営費交付金債務の全額を収益に振り替えております。
合 計	752,994,487	

平成19年度

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,002,778,820	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：3,215,777,854 (一般管理費：514,608,634、業務費：2,701,169,220) イ) ア)の費用のうち減価償却費：84,819,860 ウ) 自己収入に係る収益計上額：128,179,174 (旧年金経理より受入：126,471,520、雑収：1,707,654) エ) 固定資産の取得額：113,544,375 (建物：462,000、工具器具備品：6,869,625、ソフトウェア：106,212,750) 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用) + (固定資産取得額) - (減価償却費) - (収益) - (固定資産取得額) = 3,215,777,854 + 113,544,375 - 84,819,860 - 128,179,174 - 113,544,375 = 3,002,778,820
	資産見返運営費交付金	113,544,375	
	資本剰余金	-	
	計	3,116,323,195	
会計基準第80第3項による振替額	846,320,805	中期目標期間の最後の事業年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3の規定により、運営費交付金債務の全額を収益に振り替えております。	
合 計	3,962,644,000		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当ありません。

9. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		長期預り補助金等	収益計上	
特例付加年金助成補助金	1,718,516,363	-	1,718,516,363	
農業者年金給付費等負担金	95,162,146,000	-	95,162,146,000	
農地売渡業務等円滑化対策補助金	96,791,405	-	96,791,405	
合 計	96,977,453,768	-	96,977,453,768	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当		支給額の勘定別区分			
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定
役 員	(5,820)	(1)	(-)	(-)	(883)	(2,270)	(2,383)	(282)
	62,933	4	2,212	1	9,858	25,352	26,774	3,161
職 員	(17,371)	(6)	(-)	(-)	(832)	(2,142)	(14,167)	(228)
	750,363	78	74,484	4	128,209	329,690	325,483	41,464
合 計	(23,191)	(7)	(-)	(-)	(1,715)	(4,413)	(16,551)	(510)
	813,296	82	76,697	5	138,068	355,042	352,258	44,625

注1. カッコ内は非常勤監事及び非常勤職員であり外数にて計上しております。

注2. 非常勤を含む役員の報酬については農業者年金基金役員給与規程、職員及び臨時職員については農業者年金基金職員給与規程に基づき支払っております。

注3. 支給人員数は、年間平均支給人員数により表示しております。

注4. 支給額の各勘定への按分については各勘定毎の業務従量割合にて按分しております。

注5. 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。

11. セグメント情報（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：円）

	新年金事業	旧年金事業	農地売買貸借事業	計	相殺消去	合計
・事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付費	243,412,553	149,250,204,157	-	149,493,616,710	-	149,493,616,710
運用諸費	40,067,503	-	-	40,067,503	-	40,067,503
運用損失	5,572,148,790	-	-	5,572,148,790	-	5,572,148,790
給付準備金繰入	10,212,726,460	-	-	10,212,726,460	-	10,212,726,460
業務費	1,272,064,697	1,996,790,402	59,906,426	3,328,761,525	-	3,328,761,525
一般管理費	361,216,079	276,419,975	33,599,407	671,235,461	-	671,235,461
その他事業費	199,299,012	71,413,322	17,517,950	288,230,284	-	288,230,284
財務費用	-	2,324,651,700	217,435,275	2,542,086,975	217,435,275	2,324,651,700
計	17,900,935,094	153,919,479,556	328,459,058	172,148,873,708	217,435,275	171,931,438,433
事業収益						
運営費交付金収益	1,954,293,130	2,432,578,665	215,222,317	4,602,094,112	-	4,602,094,112
保険料収入	13,949,460,580	-	-	13,949,460,580	-	13,949,460,580
運用収益	599,597,375	217,435,275	122,665,210	939,697,860	217,435,275	722,262,585
補助金等収益	1,718,516,363	95,162,146,000	96,791,405	96,977,453,768	-	96,977,453,768
財源措置予定額収益	-	54,100,000,000	-	54,100,000,000	-	54,100,000,000
資産見返負債戻入	62,492,539	43,192,095	6,607,148	112,291,782	-	112,291,782
その他事業収入	1,145,972	49,684,073	3,839,998	54,670,043	-	54,670,043
計	18,285,505,959	152,005,036,108	445,126,078	170,735,668,145	217,435,275	170,518,232,870
事業損益	384,570,865	1,914,443,448	116,667,020	1,413,205,563	-	1,413,205,563
・総資産額						
農地等割賦売渡債権	-	-	398,729,956	398,729,956	-	398,729,956
農地等取得資金貸付金	-	-	3,067,890,373	3,067,890,373	-	3,067,890,373
金銭信託	67,479,193,549	-	-	67,479,193,549	-	67,479,193,549
投資有価証券	41,295,200,130	-	-	41,295,200,130	-	41,295,200,130
未収財源措置予定額	-	339,778,000,000	-	339,778,000,000	-	339,778,000,000
その他	5,399,623,764	5,199,547,095	367,718,086	10,966,888,945	3,681,743,245	7,285,145,700
計	114,174,017,443	344,977,547,095	3,834,338,415	462,985,902,953	3,681,743,245	459,304,159,708

注1. セグメントを事業の内容に応じて、新年金事業、旧年金事業、農地売買貸借事業に配分しております。

注2. 事業の内容

- (1) 新年金事業については、特例付加年金勘定及び農業者老齢年金等勘定の額を合算したものを計上しております。
- (2) 旧年金事業については、旧制度を取り扱う旧年金勘定の額を計上しております。
- (3) 農地売買貸借事業については、農地売買貸借等勘定の額を計上しております。

注3. 国民一人当たりのセグメント費用は、新年金事業140.1円、旧年金事業1,204.7円、農地売買貸借事業2.6円であります。

平成17年度国勢調査の確定人口127,767,994人（平成18年10月31日官報告示）を用いて算出しております。

注4. 引当外退職給付増加見積額は、新年金事業27,000円、旧年金事業19,000円、農地売買貸借事業2,700円であります。

注5. 損益外減損損失相当額は、旧年金事業4,188,085円、農地売買貸借等勘定2,784,503円であります。

注6. 引当外賞与見積額は、新年金事業36,169,084円、旧年金事業24,555,411円、農地売買貸借等事業3,572,686円あります。

12. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 負債の明細

独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第10条第2項に基づく給付準備金

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
給付準備金	100,866,983,521	11,151,148,775	938,422,315	111,079,709,981	独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第18条の農林水産大臣が定める方法等について、「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取り扱い」第4に基づき計上しております。
給付原資準備金	99,376,484,341	11,077,697,452	-	110,454,181,793	
付利準備金	937,788,350	691,829	938,417,833	62,346	
調整準備金	552,710,830	72,759,494	4,482	625,465,842	
合 計	100,866,983,521	11,151,148,775	938,422,315	111,079,709,981	

(2) 費用及び収益の明細

給付金

(単位：円)

内 訳	金 額
経営移譲年金給付費	70,115,545,589
農業者老齢年金給付費	11,752,146
老齢年金給付費	78,605,003,770
特例付加年金給付費	46,907
一時金給付費	669,012,698
特例脱退一時金給付費	92,255,600
合 計	149,493,616,710

(注) 給付金の資金源泉

・負担金 92,837,494,300円、借入金 54,100,000,000円、給付準備金243,412,553円、自己財源 2,312,709,857円

各勘定の業務内容

<p>特例付加年金勘定</p>	<p>特例付加年金に関するもの及びこれに附帯する業務を整理する勘定であり、国庫補助金（特例付加年金助成補助金）を運用し年金給付を行っております。 なお、運用にあたっては農業者老齢年金等勘定と合同で行っております。</p>
<p>農業者老齢年金等勘定</p>	<p>農業者年金事業（特例付加年金に関するもの以外）及びこれらに附帯する業務を整理する勘定であり、保険料を運用し年金給付を行っております。 なお、運用にあたっては特例付加年金勘定と合同で行っております。</p>
<p>旧年金勘定</p>	<p>旧年金給付及びこれに附帯する業務を整理する勘定であります。 なお、農地売買貸借等勘定に貸し付けた余裕金の回収を行っております。</p>
<p>農地売買貸借等勘定</p>	<p>農地等及びその附帯施設の買入・売渡、借受・貸付及び取得に必要な資金の貸し付け並びにこれらに附帯する業務を整理する勘定であります。 なお、貸付金等の財源として旧年金勘定より借り入れた借入金の償還を行っております。</p>

貸借対照表

(平成20年3月31日)

科目	資産の部				調整	合計
	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定		
資産の部	円	円	円	円	円	円
流動資産	382,841,352	4,784,939,774	4,867,138,239	3,735,338,764	3,681,743,245	10,088,514,884
現金及び預金	368,419,267	1,842,887,834	1,465,824,912	208,948,769	-	3,886,080,782
有価証券	3,975,126	949,799,264	-	-	-	953,774,390
農地等割賦売渡債権	-	-	-	398,729,956	-	398,729,956
農地等取得資金貸付金	-	-	-	3,080,955,035	-	3,080,955,035
貸倒引当金	-	-	-	13,064,662	-	13,064,662
前払金	60,022	478,880	-	-	-	538,902
仮払金	-	-	-	634,140	-	634,140
未収収益	9,321,651	69,121,100	4,114,390	59,135,526	3,893,734	137,798,933
農地売買貸借等勘定貸付金	-	-	3,303,743,303	-	3,303,743,303	-
未収保険料	-	1,584,007,000	-	-	-	1,584,007,000
未収入金	1,065,286	338,645,696	203,496,327	-	374,106,208	169,101,101
貸倒引当金	-	-	110,040,693	-	-	110,040,693
固定資産	13,073,633,296	95,932,603,021	340,110,408,856	98,999,651	-	449,215,644,824
1 有形固定資産	12,730,848	32,502,743	97,047,052	43,983,442	-	186,264,085
建物	8,185,315	20,919,921	46,764,893	22,933,032	-	98,803,161
建物減価償却累計額	1,688,878	4,182,092	10,612,750	4,515,822	-	20,999,542
建物減損損失累計額	-	-	3,611,105	3,612,990	-	7,224,095
構築物	-	-	235,766	262,683	-	498,449
構築物減価償却累計額	-	-	55,382	61,704	-	117,086
構築物減損損失累計額	-	-	9,019	10,049	-	19,068
工具器具備品	10,436,403	25,763,126	46,707,097	6,751,286	-	89,657,912
工具器具備品減価償却累計額	4,201,992	9,998,212	21,889,686	3,998,232	-	40,088,122
土地	-	-	43,696,304	29,009,692	-	72,705,996
土地減損損失累計額	-	-	4,179,066	2,774,454	-	6,953,520
2 無形固定資産	51,247,712	135,277,988	177,447,034	7,424,812	-	371,397,546
電話加入権	-	-	223,480	78,520	-	302,000
ソフトウェア	51,247,712	135,277,988	177,223,554	7,346,292	-	371,095,546
3 投資その他の資産	13,009,654,736	95,764,822,290	339,835,914,770	47,591,397	-	448,657,983,193
金銭信託	8,070,644,483	59,408,549,066	-	-	-	67,479,193,549
投資有価証券	4,938,987,332	36,356,212,798	-	-	-	41,295,200,130
敷金・保証金	22,921	60,426	57,914,770	27,356,725	-	85,354,842
未収財源措置予定額	-	-	339,778,000,000	-	-	339,778,000,000
破産・更生債権等	-	-	-	118,881,790	-	118,881,790
貸倒引当金	-	-	-	98,647,118	-	98,647,118
資産合計	13,456,474,648	100,717,542,795	344,977,547,095	3,834,338,415	3,681,743,245	459,304,159,708

貸借対照表

(平成20年3月31日)

科 目	負 債 及 び 純 資 産 の 部				調 整	合 計
	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定		
負債の部	円	円	円	円	円	円
流動負債	423,947,233	2,047,512,992	233,887,024,644	39,281,600	377,999,942	236,019,766,527
預り補助金等	79,747,637	-	-	-	-	79,747,637
支払備金	86,111	13,409,446	-	-	-	13,495,557
一年以内返済長期借入金	-	-	233,358,000,000	-	-	233,358,000,000
未払金	343,461,412	260,377,455	6,930,368	35,194,366	374,106,208	271,857,393
未払費用	39,202	-	665,251	3,893,734	3,893,734	704,453
預り金	612,871	1,578,218	1,566,534	193,500	-	3,951,123
未経過保険料	-	1,772,094,590	-	-	-	1,772,094,590
仮受金	-	53,283	519,862,491	-	-	519,915,774
固定負債	12,845,591,462	98,465,961,157	106,654,829,565	3,328,845,685	3,303,743,303	217,991,484,566
資産見返運営費交付金	63,546,754	167,044,224	216,360,948	7,990,433	-	454,942,359
資産見返補助金等	454,727	796,933	18,468,617	17,111,949	-	36,832,226
長期借入金	-	-	106,420,000,000	3,303,743,303	3,303,743,303	106,420,000,000
民間資金借入金	-	-	106,420,000,000	-	-	106,420,000,000
旧年金勘定借入金	-	-	-	3,303,743,303	3,303,743,303	-
給付準備金	12,781,589,981	98,298,120,000	-	-	-	111,079,709,981
給付原資準備金	12,723,493,002	97,730,688,791	-	-	-	110,454,181,793
付利準備金	7,358	54,988	-	-	-	62,346
調整準備金	58,089,621	567,376,221	-	-	-	625,465,842
負債合計	13,269,538,695	100,513,474,149	340,541,854,209	3,368,127,285	3,681,743,245	454,011,251,093
純資産の部						
資本剰余金	-	-	4,179,066	2,774,454	-	6,953,520
損益外減損損失累計額	-	-	4,179,066	2,774,454	-	6,953,520
利益剰余金	186,935,953	204,068,646	4,439,871,952	468,985,584	-	5,299,862,135
積立金	2,906,546	3,527,188	6,354,454,395	352,336,072	-	6,713,224,201
当期末処分利益又は当期末処理損失	184,029,407	200,541,458	1,914,582,443	116,649,512	-	1,413,362,066
純資産合計	186,935,953	204,068,646	4,435,692,886	466,211,130	-	5,292,908,615
負債及び純資産合計	13,456,474,648	100,717,542,795	344,977,547,095	3,834,338,415	3,681,743,245	459,304,159,708

損益計算書

(平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

科 目	費 用 の 部					
	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調 整	合 計
	円	円	円	円	円	円
経常費用	2,243,587,502	15,657,347,592	153,919,479,556	328,459,058	217,435,275	171,931,438,433
年金事業費	1,787,454,613	14,291,568,705	149,320,662,530	-	-	165,399,685,848
給付金	46,907	243,365,646	149,250,204,157	-	-	149,493,616,710
保険料還付金	-	-	36,478,290	-	-	36,478,290
運用諸費	4,788,077	35,279,426	-	-	-	40,067,503
運用損失	666,454,529	4,905,694,261	-	-	-	5,572,148,790
国庫返還金	39,202	-	-	-	-	39,202
給付準備金繰入	1,116,040,537	9,096,685,923	-	-	-	10,212,726,460
支払備金繰入	85,361	10,543,449	-	-	-	10,628,810
貸倒引当金繰入	-	-	33,980,083	-	-	33,980,083
貸付事業費	-	-	-	16,785,018	-	16,785,018
貸倒引当金繰入	-	-	-	16,785,018	-	16,785,018
その他業務費	354,873,097	917,191,600	1,996,790,402	59,906,426	-	3,328,761,525
給与・賞与及び手当	67,743,690	174,195,281	162,346,531	24,090,517	-	428,376,019
法定福利費・福利厚生費	8,941,583	22,992,305	21,079,711	3,300,202	-	56,313,801
退職給付費用	7,592,312	19,523,088	22,815,800	-	-	49,931,200
その他人件費	118,996	307,406	12,255,942	-	-	12,682,344
業務委託費	238,967,918	619,204,566	1,462,179,158	25,943,078	-	2,346,294,720
貸借料	25,200	64,800	-	-	-	90,000
減価償却費	16,429,686	42,009,803	37,371,157	5,004,751	-	100,815,397
保守・修繕費	3,757,409	9,705,240	138,616,087	315,000	-	152,393,736
通信運搬費	3,418,563	8,790,589	73,527,776	-	-	85,736,928
旅費交通費	324,932	835,548	59,720	564,880	-	1,785,080
消耗品費	-	-	-	88,500	-	88,500
その他	7,552,808	19,562,974	66,538,520	599,498	-	94,253,800
一般管理費	101,259,792	259,956,287	276,419,975	33,599,407	-	671,235,461
役員報酬	10,406,264	26,761,204	28,248,621	3,337,570	-	68,763,659
給与・賞与及び手当	33,188,430	85,348,531	90,170,397	10,650,103	-	219,357,461
法定福利費・福利厚生費	7,574,567	19,479,543	20,463,067	2,418,513	-	49,935,690
退職給付費用	4,052,418	10,422,797	11,003,626	1,287,459	-	26,766,300
その他人件費	713,664	1,835,327	1,911,568	228,161	-	4,688,720
貸借料	18,680,716	48,043,051	50,657,376	5,979,785	-	123,360,928
減価償却費	1,262,223	2,790,827	5,650,470	1,584,889	-	11,288,409
保守・修繕費	476,386	1,225,181	1,283,527	151,865	-	3,136,959
水道光熱費	861,276	2,215,003	2,333,004	275,873	-	5,685,156
通信運搬費	3,774,354	9,706,752	10,148,540	1,205,405	-	24,835,051
旅費交通費	2,170,007	5,580,772	5,893,196	695,795	-	14,339,770
消耗品費	841,424	2,163,891	2,234,448	267,964	-	5,507,727
備品費	47,182	121,332	122,173	14,915	-	305,602
諸謝金	192,852	495,967	508,697	61,084	-	1,258,609
その他	17,018,029	43,766,109	45,791,265	5,440,026	-	112,015,429
財務費用	-	-	2,324,651,700	217,435,275	217,435,275	2,324,651,700
支払利息	-	-	2,324,651,700	-	-	2,324,651,700
旧年金勘定借入金利息	-	-	-	217,435,275	217,435,275	-
雑損	-	188,631,000	954,949	732,932	-	190,318,881
経常費用合計	2,243,587,502	15,657,347,592	153,919,479,556	328,459,058	217,435,275	171,931,438,433
臨時損失	-	-	138,995	17,508	-	156,503
固定資産除却損	-	-	138,995	17,508	-	156,503
当期純利益	184,029,407	200,541,458	-	116,649,512	-	501,220,377
小 計	2,427,616,909	15,857,889,050	153,919,618,551	445,126,078	217,435,275	172,432,815,313

損益計算書

(平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

科 目	収 益 の 部					合 計
	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調 整	
	円	円	円	円	円	円
経常収益	2,427,616,909	15,857,889,050	152,005,036,108	445,126,078	217,435,275	170,518,232,870
運営費交付金収益	622,141,700	1,332,151,430	2,432,578,665	215,222,317	-	4,602,094,112
保険料収入	-	13,949,460,580	-	-	-	13,949,460,580
運用収益	68,938,250	530,659,125	-	-	-	599,597,375
受取利息	83,279	411,597	-	-	-	494,876
有価証券利息	68,854,971	513,161,164	-	-	-	582,016,135
投資資産運用収益	-	17,086,364	-	-	-	17,086,364
農地等割賦利息収入	-	-	-	14,365,643	-	14,365,643
貸付金利息収入	-	-	217,435,275	108,299,567	217,435,275	108,299,567
補助金等収益	1,718,516,363	-	95,162,146,000	96,791,405	-	96,977,453,768
特例付加年金助成補助金	1,718,516,363	-	-	-	-	1,718,516,363
年金給付費等負担金	-	-	95,162,146,000	-	-	95,162,146,000
利子補給金	-	-	-	96,791,405	-	96,791,405
財源措置予定額収益	-	-	54,100,000,000	-	-	54,100,000,000
資産見返運営費交付金戻入	15,592,371	41,009,324	33,756,587	2,826,476	-	93,184,758
資産見返補助金等戻入	2,099,538	3,791,306	9,435,508	3,780,672	-	19,107,024
雑益	328,687	817,285	49,684,073	3,839,998	-	54,670,043
経常収益合計	2,427,616,909	15,857,889,050	152,005,036,108	445,126,078	217,435,275	170,518,232,870
当期純損失	-	-	1,914,582,443	-	-	1,914,582,443
小 計	2,427,616,909	15,857,889,050	153,919,618,551	445,126,078	217,435,275	172,432,815,313

キャッシュ・フロー計算書

平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日

(単位:円)

	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調整	合計
業務活動によるキャッシュ・フロー						
経営移譲年金の給付による支出	-	-	70,137,226,479	-	-	70,137,226,479
老齢年金の給付による支出	-	11,698,863	78,652,323,355	-	-	78,664,022,218
特例付加年金の給付による支出	46,907	-	-	-	-	46,907
一時金の給付による支出	-	231,613,500	437,399,198	-	-	669,012,698
特例脱退一時金の給付による支出	-	-	92,255,600	-	-	92,255,600
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	297,541,734	770,046,517	1,870,535,709	42,240,092	-	2,980,364,052
人件費支出	138,603,913	356,452,873	354,120,385	44,841,941	-	894,019,112
その他業務支出	-	-	36,478,290	-	-	36,478,290
保険料収入	-	13,723,985,180	278,290	-	-	13,724,263,470
運用収入	64,738,052	510,176,577	234,250,728	132,107,115	234,250,728	707,021,744
農地売渡代金等収入	-	-	-	896,183,531	-	896,183,531
運営費交付金収入	444,810,000	1,151,146,000	2,253,719,000	112,969,000	-	3,962,644,000
国庫補助金等収入	1,387,753,247	-	151,209,146,000	102,249,055	-	152,699,148,302
国庫補助金等返還による支出	19,844,982	-	-	-	-	19,844,982
その他業務収入	223,616	499,717	178,823,898	2,765,550	-	182,312,781
小計	1,441,487,379	14,015,995,721	2,295,878,900	1,159,192,218	234,250,728	18,678,303,490
利息の支払額	-	-	2,332,227,226	234,250,728	234,250,728	2,332,227,226
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,441,487,379	14,015,995,721	36,348,326	924,941,490	-	16,346,076,264
投資活動によるキャッシュ・フロー						
信託資産の取得による支出	1,566,644,928	9,070,355,072	-	-	-	10,637,000,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	376,304,105	4,369,915,612	-	-	501,418,397	4,244,801,320
投資有価証券の売却による収入	501,418,397	-	-	-	501,418,397	-
他勘定貸付金の回収による収入	-	-	865,519,366	-	865,519,366	-
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	4,900,951	12,631,683	95,693,914	317,827	-	113,544,375
その他の支出	82,809	583,084	-	-	-	665,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,446,514,396	13,453,485,451	769,825,452	317,827	865,519,366	14,996,011,588
財務活動によるキャッシュ・フロー						
長期借入金の借入による収入	-	-	54,100,000,000	-	-	54,100,000,000
長期借入金の返済による支出	-	-	56,047,000,000	-	-	56,047,000,000
他勘定借入金の返済による支出	-	-	-	865,519,366	865,519,366	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	1,947,000,000	865,519,366	865,519,366	1,947,000,000
資金増減額	5,027,017	562,510,270	1,213,522,874	59,104,297	-	596,935,324
資金期首残高	373,446,284	1,280,377,564	2,679,347,786	149,844,472	-	4,483,016,106
資金期末残高	368,419,267	1,842,887,834	1,465,824,912	208,948,769	-	3,886,080,782

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(単位:円)

	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調整	合計
業務費用						
損益計算書上の費用						
年金事業費	1,787,454,613	14,291,568,705	149,320,662,530	-	-	165,399,685,848
貸付事業費	-	-	-	16,785,018	-	16,785,018
その他業務費	354,873,097	917,191,600	1,996,790,402	59,906,426	-	3,328,761,525
一般管理費	101,259,792	259,956,287	276,419,975	33,599,407	-	671,235,461
財務費用	-	-	2,324,651,700	217,435,275	217,435,275	2,324,651,700
雑損	-	188,631,000	954,949	732,932	-	190,318,881
臨時損失	-	-	138,995	17,508	-	156,503
(控除)自己収入等						
保険料収入	-	13,949,460,580	-	-	-	13,949,460,580
運用収益	68,938,250	530,659,125	-	-	-	599,597,375
農地等割賦利息収入	-	-	-	14,365,643	-	14,365,643
貸付金利息収入	-	-	217,435,275	108,299,567	217,435,275	108,299,567
雑益	328,687	817,285	49,684,073	3,839,998	-	54,670,043
臨時利益	-	-	-	-	-	-
業務費用合計	2,174,320,565	1,176,410,602	153,652,499,203	201,971,358	-	157,205,201,728
損益外減損損失相当額	-	-	4,188,085	2,784,503	-	6,972,588
引当外賞与見積額	761,952	1,962,563	2,253,232	120,787	-	5,098,534
引当外退職給付増加見積額	8,000	19,000	19,000	2,700	-	48,700
行政サービス実施コスト	2,173,566,613	1,174,467,039	153,654,453,056	204,637,774	-	157,207,124,482

(注) 国民一人当たりの行政サービス実施コスト 1,230.4円

平成17年度国勢調査の確定人口127,767,994人(平成18年10月31日官報告示)を用いて算出しております。

利益の処分及び損失の処理に関する明細

(単位：円)

	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	合 計
当期末処分利益（当期末処理損失）	184,029,407	200,541,458	1,914,582,443	116,649,512	1,413,362,066
当期総利益（当期総損失）	184,029,407	200,541,458	1,914,582,443	116,649,512	1,413,362,066
利益処分額（損失処理額）	184,029,407	200,541,458	1,914,582,443	116,649,512	1,413,362,066
積立金	184,029,407	200,541,458	-	116,649,512	501,220,377
積立金の取崩額	-	-	1,914,582,443	-	1,914,582,443
次期繰越欠損金	-	-	-	-	-

結合の結果相殺された各勘定間取引の明細

(単位：円)

区分	借 方		貸 方	
	科 目	金 額	科 目	金 額
貸借対照表	未収入金（有価証券利息） （特例付加年金勘定）	1,065,286	未払金 （農業者老齢年金等勘定）	1,065,286
	未収入金（金銭信託 他） （農業者老齢年金等勘定）	338,645,696	未払金 （特例付加年金勘定）	338,645,696
	未収入金（償還金） （旧年金勘定）	34,395,226	未払金 （農地売買貸借等勘定）	34,395,226
	未収収益（貸付金利息 他） （旧年金勘定）	3,893,734	未払費用 （農地売買貸借等勘定）	3,893,734
	農地売買貸借等勘定貸付金 （旧年金勘定）	3,303,743,303	旧年金勘定借入金 （農地売買貸借等勘定）	3,303,743,303
	合 計	3,681,743,245	合 計	3,681,743,245
損益計算書	財務費用 （農地売買貸借等勘定）	217,435,275	貸付金利息収入 （旧年金勘定）	217,435,275
	合 計	217,435,275	合 計	217,435,275
キャッシュ・フロー計算書	利息の支払額 （農地売買貸借等勘定）	234,250,728	運用収入 （旧年金勘定）	234,250,728
	投資有価証券の取得による支出 （農業者老齢年金等勘定）	501,418,397	投資有価証券の売却による収入 （特例付加年金勘定）	501,418,397
	他勘定借入金の返済による支出 （農地売買貸借等勘定）	865,519,366	他勘定貸付金の回収による収入 （旧年金勘定）	865,519,366
	合 計	1,601,188,491	合 計	1,601,188,491